

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年
4月24日(金)
第17298号

全国132店舗で営業中!

トランクルームの押入れ産業

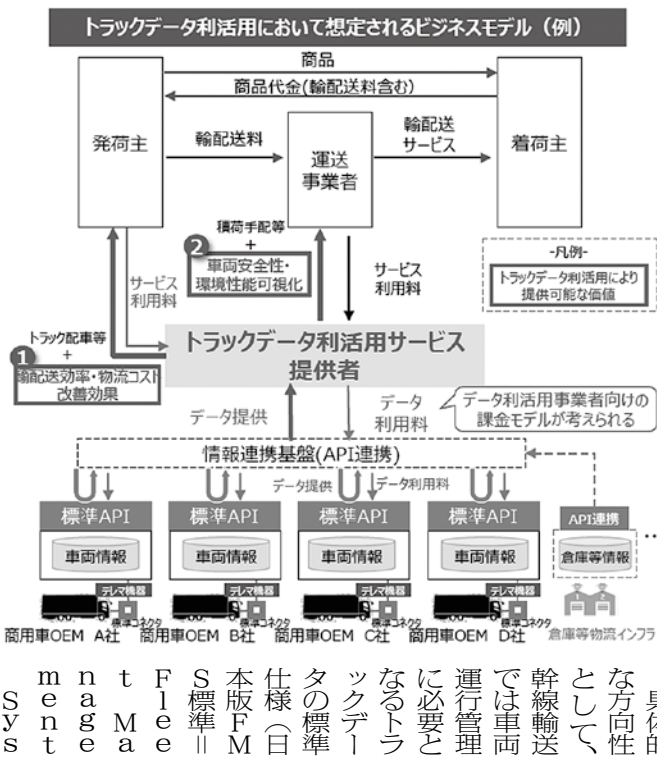
〒105-0004 東京都港区新橋6-16-10 御成門BNビル9F
TEL 03-6402-0410 honbu@oshiire.co.jp

物流 MaaS 勉強会が検討成果報告

トラックデータを標準仕様へ

経済産業省は、物流分野における新しいモビリティサービス(物流MaaS)勉強会を昨年12月に設置し、物流の目指す将来像やその実現に向けた商用車業界の取り組みを検討した成果をまとめた。車両管理に必要となるトラックデータの標準仕様を前提に、幹線輸送・結節点・支線配送(域内末端)それぞれで最適物流を実現する。

「荷主・運送事業者・aasの実現像に向け、車両からのデータを連携して、荷主・物流事業者の物流効率化に、商用車メーカーはトラックのデータ活用を促進していくことが狙い。」



具体的な方向性として、幹線輸送では車両運行管理に必要となるトラックデータの標準仕様(日本版FM S標準II)を、3月末までに自主行動宣言を提出した企業・組合・団体が924になったと、ポータルサイトで報告した。昨年12月末集約時より180社増え、順調な増加となっている。

ホワイト物流 自主宣言924社に 契約の書面化が3.6ポイント上昇

ホワイト物流推進運動の開始から1年が経過し、国土交通・経済産業・農林水産の3省は、3月末までに自主行動宣言を提出した企業・組合・団体が924になったと、ポータルサイトで報告した。昨年12月末集約時より180社増え、順調な増加となっている。

内訳は、運輸・郵便業465、製造業308、卸・小売業87、情報通信業18など。

自主行動宣言の取り組み項目は、「物流の改善提案と協力」(81.3%)、「異常気象時の運行中止・中断」(57.8%)、「パレットの活用」(50.8%)、「荷役作業時の安全対策」(47.2%)、「運送契約の書面化推進」(42.3%)が多い。

高速道のGSやシヤワーは通常営業 GW期間中は通常通りの営業継続を求めると述べた。

また、タクシーが有償で貨物輸送(弁当などの宅配)することを、21日から5月13日まで特例的に許可する。

赤羽一嘉国土交通大臣は、「ゴールデンウィーク期間中に物流を使用せず人の移動をいかに抑制するかが大きなテーマ」として、地方部の高速道路で普通車以下に適用されている「休日3割引き」を4月29日〜5月6日まで適用しないこと、サイプレスエリアなどのレストランやお土産コーナーは営業自粛の協力要請を行うが、物流に支障を生じさせないため、ガソリンスタンドやシャワーなどは通常通りの営業継続を求めると述べた。

お知らせ

緊急事態宣言により在宅勤務されている方に新聞を読んでもらうため、弊社のホームページで毎号一面のPDFを28日から掲載します。緊急事態宣言が発令された7日発行の紙面からさかのぼり、発令が解除するまで継続します。

運輸新聞株式会社

20年代後半半量産化

ダイムラ 燃料電池トラックで合併

ダイムラ・グループはGとボルボ・グループの21日、折半出資で燃料電池トラックを開設する。両社はすでに基本合意に署名しているが、拘束力のある契約を結ぶのは今年の第3四半期。両社が協業することで、双方の開発コストを削減し、大型長距離トラックへの燃料電池システムの展開の加速が可能となる。



ダイムラグループ・三菱ふそうの燃料電池トラック

共通の目標は、量産モデルを2020年代後半に展開すること。背景には、2050年までに持続可能な輸送でCO2ニュートラル化を達成する政策案である「欧州グリーンディール構想」の実現があり、これまで以上に協力が必要になっている。同業以外の分野では、引き続き競合する。

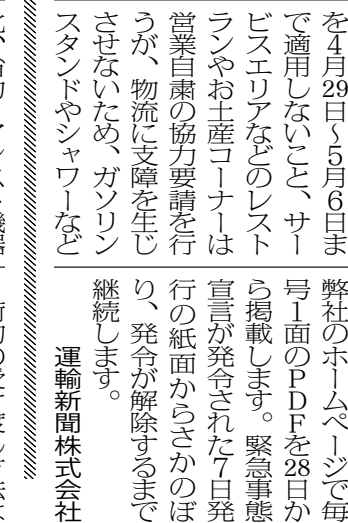
ダイムラトラックの世界戦略の一角を担う三菱ふそうトラック・バスは、燃料電池トラックの量産を20年代後半までに開始する。車両総重量5トンの新たなコン

なるべく1人1車で

東商提示 物流業の感染対策

東京商工会議所は、物流業における感染対策として、企業でできる対策をまとめた。

ポイントは、点呼時のアルコールチェッカーは携行型など一人ひとり専用のものを用い、据え置



「この合併会社設立は、我々が共に、水素燃料電池商用車の将来性を確信していることを明確に示している」(マーティン・グランドセット・ボルボ・グループ社長兼CEO)

「ボルボ・グループとの合併事業は、燃料電池トラックとバスの普及を実現するマイルストーンとなる」(マーティン・ダウム・ダイムラトラックAG会長兼ダイムラIAG取締役)

「新型コロナウイルスの蔓延で一躍脚光を浴びた「アヒガン」とは、富士フィルム富士化学の前身「富士化学工業」が6年前に富士大学と産学協同研究で開発・承認された新型インフルエンザ治療薬で、細胞内に侵入したウイルスの遺伝子を複製する酵素を阻害しウイルスの増殖を抑える効果がある。共同研究した富士大学名誉教授の白木氏によると中国での研究で投与した時、4日でウイルスが消失し肺炎の重症化を阻止している。白木氏は「重症化する前に投与すれば医療崩壊を避けられるだろう」と。政府は現在、インフルエンザ対策としてアヒガン70万人分を備蓄しているが、新型コロナウイルス対策として追加発注し、100万人分を確保することを経済対策に盛り込んだ。富士フィルムは富士工場生産を再開し増産の計画である。一方、富士県も「アヒガン」の増産支援に関する説明会を県民会館で開催、医薬業20社が参加した。製造元が増産計画を発表、県が設備投資支援制度を説明した。なお、説明会は非公開で行われた。富士県の石井知事は「ウイルスに打ち勝つため、できる限り1人1車制にする。休憩時の対策には、飲食店で食事をしている場合は他人との距離を取り、混んでいる店は避けることを求めている。」

